

(C) Copyright 2002
はちのホームページ代表管理人「はち」
All Rights Reserved

大韓民国 訪問販売などに関する法律 01/06/08
日本語訳

(法律制5982号一部改訂 1999.05.24]

第1章 総則

第1条 (目的)

この法は訪問販売・通販・鼠講式販売による商品の販売及び役務の提供に関する取引を公正にし、消費者の利益を保護して商品の流通及び役務の提供を円滑にする事で国民経済の健全な発展に貢献する事を目的にする。

第2条 (定義)

この法で使う用語の定義は次に掲げるものを言う。

1: "訪問販売"とは、商品の販売業者(以下"販売業者"と言う)または役務(決まった施設を利用するとか役務の提供を受ける事が出来る権利を含む。以下同じ。)を有償で提供することを業にする企業(以下"役務提供事業者"とする。)が訪問の方法で営業所・代理店その他総理令が定める営業場所(以下"営業所等"とする。)以外の場所で消費者に勧めて契約の申込を受ける、若しくは契約を締結(事業場外の場所で勧誘等総理令が定める方法によって消費者を誘引して事業場で契約の申込を受ける、若しくは契約を締結する場合を含む。)して商品を販売する、若しくは役務を提供する事を言う。

2: "訪問販売業者"とは訪問販売を業にする為に訪問販売組職を開設・管理及び運営する者を言う。

3: "訪問販売組職"とは、訪問販売業者と訪問会員で構成された販売組職を言う。

4: "訪問販売員"とは、訪問販売業者の代わりとして訪問販売業務を遂行する者を言う。

5: "訪問販売者"とは、訪問販売業者と訪問販売員を言う。

6： “通販”とは、販売業者または役務提供事業者が広告物・郵便・電気通信・新聞・雑誌等の媒体を利用して商品または役務に関して広告をし郵便・電気通信その他総理令が定める方法によって消費者の申込を受けて商品を販売する、若しくは役務を提供する事を言う。

7： “通信販売業者”とは通販を業にする者または通販を業にする者との約定によって通信販売業務を遂行する者を言う。

8： “鼠講式販売”とは販売業者または役務提供事業者が特定人に次の勧誘の活動をすれば決まった利益を得る事が出来ると勧めて会員の加入が順次・段階的（加入した会員の段階が3段階以上の場合を言う）で成り立った多段階販売組織を通じて行われる商品の販売または役務の提供を言う。

（1）販売業者または用役業者が供給する商品を購入する若しくは役務を提供を受けてこれを消費者たちに販売または提供する事。

（2）（1）に定められた消費者たちの全部または一部にあって特定人の下位会員で加入するようにしてその下位会員があって特定人のような活動をするようにする事。

9： “決まった利益”とは鼠講式販売において多段階の会員が消費者に商品を販売する若しくは役務を提供して得る小売利益と多段階販売業者がその多段階の会員に支給する後援手当を言う。

10： “後援数当たり”とは鼠講式販売においてどんな多段階売人に属する下位の会員達に対する商品の販売または役務の提供に係わる組織管理及び教育訓練の為にその多段階の会員に支給される経済的利益を言う。

11： “多段階販売業者”とは鼠講式販売を業にする為に多段階販売組織を開設・管理及び運営する者を言う。

12： “多段階販売組織”とは多段階販売業者と順次・段階的に加入した多段階の販売員で構成された販売組織を言う。

13： “多段階販売員”とは多段階販売組織に販売員として加入した者を言う。

14： “鼠講式販売者”とは多段階販売業者と多段階の会員を言う。

第3条（適用除外）

1： この法は商品または役務の性質上この法を適用するのが適當ではない大統領令が定める商品または役務に対してはこれを適用しない。

2： 商品を購入する企業または役務を提供受ける者が商行為を目的に訪問販売者または通信販売業者と商品の売買または役務の提供に関する契約を締結する場合には第2章または第3章の規定を適用しない。

第2章 訪問販売

第4条（訪問販売業者の申告）

1：訪問販売業をしようとする者は、特別市長・広域市長または道知事（以下「市・道知事」と言う）に届けなければならない。ただし、大統領令が決める小規模訪問販売業者の場合はこの限りではない。

2：第1項の規定による申告をしようとする者は商号・住所及び電話番号（法人の場合には代表者の姓名・住民登録番号・住所を含む）などを記載した申告書を市・道知事に提出しなければならない。

3：訪問販売業者は第2項の規定により届けた事項の中で総理令が定める事項を変更した時には総理令が定めるところにより、市・道知事に届けなければならない。

第5条（訪問販売員）

訪問販売組織における訪問販売員は自分の上位に他の訪問販売員がいない若しくは自分の上位に自分を募集した訪問販売員一人だけいて、その上位には他の訪問販売員があってはならない。

第6条（営業所の管理・運営の委託）

1：訪問販売業者は彼が開設した営業所（主な営業所を除く）として総理令が定める基準にあたる営業所の管理・運営を1年以上の期間を委託期間として彼の雇った従業員がない者に委託する事が出来る。

2：第1項の規定によって事業場の管理・運営を委託する事が出来る人員は総理令が決める枠内ではなければならない。

第7条（訪問販売における氏名等の明示）

訪問販売者が商品を販売する若しくは役務を提供する場合には消費者に自分の名前または名称と販売する商品の種類または提供する役務の内容を予め明らかにしなければならない。

第8条（契約締結の時の契約内容に関する書面の交付）

訪問販売者が商品の販売または役務の提供に関する契約を締結するに当たり、消費者が契約の内容を理解するように総理令が定めるところによって次の各号の事項を記載した書面を消費者に速やかに交付しなければならない。

1：訪問販売業者の姓名（法人の場合には代表者の氏名。）・商号・住所・電話番号

2：訪問販売員の姓名・住民登録番号・住所・電話番号
（訪問販売業者が消費者と直接契約を締結する場合を除く。）

3：商品の種類または役務の内容

- 4：商品の販売価格または役務の対価
- 5：商品代金または役務対価の支給時期及び方法
- 6：商品の引渡時期または役務の提供開始時期
- 7：第10条の規定による申込の撤回とその手続方法及び効果に関する事項
- 8：その他訪問販売条件に関して大統領令が定める事項

第9条

削除（99.2.5）

第10条（申込の撤回）

1：訪問販売者と商品の購買または役務の提供に関する契約を締結した消費者は次の各号の期間内に書面であって契約に関する申込を撤回する事が出来る。

- （1）契約を締結した日から10日以内。
- （2）契約を締結した時より商品の引渡または役務の提供が遅かった場合は商品を引渡しまたは役務の提供を受けた日から10日以内。
- （3）第8条の規定による書面を交付されなかった場合や住所等が記載されていない第8条の規定による書面を交付された場合または訪問販売者の住所変更等の事由で第1号または第2号の期間内に申込の撤回が出来ない場合はその住所を知った時または分かった日から10日以内。

2：消費者は次の各号にあたる場合には第1項の規定による申込の撤回は出来ない。

- （1）消費者に責任ある事由で商品が滅失または毀損された場合。
- （2）使用または一部消費によって価値が著しく減退する恐れがある商品として大統領令が定める商品を使用または消費した場合
- （3）その他取り引きの安全のために大統領令が定める場合

3：第1項の規定による申込の撤回は書面を発送した日にその効力が発生する。

4：第1項の場合、契約が締結された事実及びその時期、商品の引渡し事実及びその時期または役務の提供事実及びその時期に関して争いがある場合には訪問販売者がこれを立証するものとする。

第11条（撤回行使の効果）

1：消費者は第10条第1項の規定によって契約に関する申込を撤回した場合には速やかに引渡しを受けた商品または提供を受けた役務を返還しなければならないし、訪問販売者は既に支払われている商品代金または役務の対価を商品または役務の返還を受けた日の次の営業日までに払い戻さなければならない。

2：第1項の場合、消費者が授信専門金融業法第2条第1項第3号の規定により、クレジットカードで商品の代金または役務の対価を支給した時には訪問販売業者は直ちに信用カード業者に商品代金または役務対価の請求を停止または取り消すことを要請しなければならない。

3：第2項の場合、訪問販売業者が信用カード業者から商品代金または用役対価を既に受け取っていた時は直ちにこれを信用カード業者に返還しなければならない。

4：第1項の場合、訪問販売者は既に役務（決まった施設を利用する、若しくは役務の提供を受ける事が出来る権利を除く。）が提供された場合は既に提供された役務と等しい内容の役務の返還やその役務の代金またはその役務によって得られた利益に相当する金額の支払を請求することができない。

5：第1項の場合、引渡しを受けた商品または提供を受けた役務の返還に必要な費用は訪問販売者がこれを負担し、訪問販売者は消費者に対して違約金または損害賠償を請求する事は出来ない。

6：第1項の場合、消費者は役務の提供に係わり自分の土地または建物その他工作物の形態が変更された時にはあつては、訪問販売者に無償で原状回復する事を請求出来る。

第12条（損害賠償請求金額の制限）

訪問販売者が商品の販売または役務の提供に関する契約が解除された場合（第10条第1項の規定によって申込が撤回された場合を除く。）消費者に請求する損害賠償額は次各号で決めた金額とその金額に大統領令が定めた率を掛けて算定した遅延損害金の合計額を超過する事は出来ない。

1：引渡しを受けた商品または提供を受けた役務が返還された場合は、その商品の通常使用料額またはその役務の使用によって通常得られる利益に相当する金額。

ただし、その商品の販売価格または役務の対価でその商品または役務が返還された当時の価額を控除した金額がその商品の通常使用料額または役務の使用によって通常得られる利益に相当する金額を超過する場合には、その商品の販売価格または役務の対価から商品または用役が返還された当時の価額を控除した金額とする。

2：引渡しを受けた商品または提供を受けた役務が返還されない場合は、その商品の販売価格または役務の対価に相当する金額。

ただし、役務の提供が開始された後その提供が完了する前の場合は既に提供された役務の対価に相当する金額とする。

3：商品が引き渡される前か役務が提供される前の場合は、契約締結及びその移行の為に通常必要となる費用にあたる金額。

第 13 条（訪問販売業者の休業・廃業の申告等）

第 4 条第 1 項の規定によって届出した訪問販売業者はその営業を休止または廃止する、または休業の後営業を再開する場合にはその内容を予め市・道知事に届けなければならない。

第 14 条（禁止行為）

訪問販売者は次の各号の行為をしてはならない。

1：商品の販売または役務の提供に関する契約の締結を強要する、または申込の撤回または契約の解除を妨げる目的で消費者に威迫を加える行為。

2：消費者に第 8 条各号の事項に関して虚偽事実を告げる、または消費者に誤認をさせて契約を締結するようにする、または申込の撤回または契約の解除を妨げる行為。

3：訪問販売員になろうとする者または訪問販売員に加入費・販売補助物品・個人割り当て販売額・教育費等その名称及び形態如何を問わず負担を背負わせる行為。

4：訪問販売員に一定数の下位販売員を募集する義務を負わせる行為。

5：申込の撤回を妨げる目的で住所・電話番号等を変更する行為

第 15 条（営業の停止）

1：市・道知事は訪問販売業者が次の各号にあたる場合は 1 年以内の期間を決めてその営業の全部または一部の停止を命ずる事が出来る。

（1）第 4 条第 3 項の規定による変更申告をしない、または虚偽の届出をした場合。

（2）第 5 条の規定による訪問販売員以外の者を訪問販売員として活動させた場合。

（3）第 6 条第 1 項または第 2 項の規定に違反して営業所の管理・運営を委託した場合

（4）第 7 条の規定に違反して氏名などの明示をしない場合、または第 8 条の規程に違反して契約締結前に書面を交付しない、若しくは虚偽の書面を交付した場合。

（5）第 11 条第 1 項の規定に違反して、商品または役務の返還を断る、または商品代金または役務対価の払い戻しをしない場合。

（6）第 13 条の規定による営業の休止または再開申告をせずに休業をする若しくは営業を再開した場合。

（7）第 14 条の規定による禁止行為を一場合

2：第 1 項の規定による営業停止の処分に関する基準は大統領令で定める。

第 16 条（休業等の場合の業務処理）

訪問販売業者はその休業期間または営業停止期間中にも第 11 条第 1 項ないし第 3 項の規定による業務は続けなければならない。

第 3 章 通販

第 17 条（通信販売業者の申告）

1：通信販売業をしようとする者は、市・道知事に届けなければならない。

2：第 1 項の規定による申告をしようとする者は、商号・住所・電話番号（法人の場合には代表者の姓名・住民登録番号・住所を含む）などを記載した申告書を市・道知事に提出しなければならない。

3：通信販売業者は第 2 項の規定によって届けた事項中総理令が定める事項を変更した時には総理令が定めるところによって市・道知事に届けなければならない。

第 18 条（通販に関する広告）

1：通信販売業者が商品の販売または役務の提供に関して広告をする時は、総理令が定めるところによって各号の事項を表示しなければならない。

（1）通信販売業者の商号・住所・電話番号。

（2）商品の種類または役務の内容。

（3）商品の販売価格または役務の対価。

（4）商品代金または役務対価の支払時期及び方法。

（5）商品の引渡時期または役務の提供時期。

（6）その他通信販売条件に関して大統領令が定める事項。

2：通信販売業者が第 1 項の規定によって広告をする時には虚偽事実を表示する、或いは実際より著しく優良である、若しくは有利であると誤認させる事が出来る表示をしてはならない。

3：特定分野の会員を募集してその募集された会員たちに対して通販をする場合その会員募集に関する広告は通販に関する広告とみなす。

第 19 条（前払い式通販における商品引導）

1：通信販売業者が消費者の申込を受けて商品を引き渡す、または役務を提供する前に既に商品代金または役務対価の全部または一部を受けた場合（以下「前払い式通販」だとする）には商品代金または役務対価を受けた日から 3 日以内に商品の引渡または役務の提供の為に必要な措置を取らなければならない。

ただし、通信販売業者と消費者間に商品の引渡時期または役務の提供時

期に関して別途の約定がある場合にはこの限りではない。

2：前払い式通販において通信販売業者が商品の品切れ等の事由で商品の引渡または役務の提供が出来ない時には商品代金または役務対価を受けた日から3日以内に商品代金または用役対価の払い戻しのために必要な措置を取ってその事由を申込者に通知しなければならない。

第20条（商品引導書等の送付等）

1：通信販売業者が消費者の申込によって商品を引き渡す、若しくは役務を提供する場合には商品引渡書又は役務提供書を商品または役務と共に送付しなければならない。

2：第1項の規定による商品引渡書または役務提供書には次の各号の事項が含まれる事とする。

（1）第21条の規定による申込の撤回とその行使方法及び効果に関する事項

（第21条の規定により消費者が申込の撤回権を行使するに必要な書式を含む）

（2）商品の品質保証及び事後管理に関する事項

（3）紛争が発生した場合紛争処理に関する事項

3：前払い式通販以外の通販において消費者の申込に対して通信販売業者が商品の引渡または役務の提供が出来ない場合は総理令が定めるところによってその事実と事由を申込者に通知しなければならない。

第21条（申込の撤回）

1：通信販売業者から商品を引渡を受けた、または役務の提供を受けた消費者は次の各号の場合には商品を引渡を受けた、または役務の提供を受けた日から20日間（通信販売業者の住所が変更されるなどの事由で、この期間内に申込の撤回が出来ない場合はその住所を知ったまたは分かった日から20日間）は契約に関する申込を撤回する事が出来る。

（1）消費者に引き渡された後で商品が毀損された場合。

（2）通販に関する広告の内容と違う商品が引き渡された、または役務が提供された場合

（3）商品の引渡または役務の提供が通販に関する広告に表示された商品の引渡時期または役務の提供時期より遅くなった場合。

（4）通信販売業者が第18条第1項の規定により広告に表示しなければならない事項を表示していない状態で消費者の申込が成立した場合。

（5）その他消費者保護のために大統領令が定める場合。

2：第1項第1号の規定に係らず消費者の責任ある事由で商品が毀損された場合には消費者は申込の撤回が出来ない。

3：第1項の規定による申込の撤回は第20条第2項第1号の規定による書式を発送した日にその効力が発生する。

4：第1項の適用と係わって商品の毀損に対して消費者の責任があるかどうかの可否、引き渡された商品または提供された役務が広告の内容と等しい商品または役務認知の可否、商品の引渡事実及びその時期または役務の提供事実及びその時期、広告に表示する各事項を表示したかどうかの可否に関して争いがある場合には通信販売業者が立証しなければならない。

第22条（撤回権行使の効果）

1：消費者は第21条第1項の規定によって申込を撤回した場合は既に引渡を受けた商品または提供を受けた役務を返還しなければならないし、通信販売業者は既に支払われている商品の代金または役務の対価を商品または役務の返還を受けた日の次の営業日以内に払い戻し(払い戻すための送金を含む)する事とする。

2：第1項の場合、消費者が授信専門金融業法第2条第1項第3号の規定によるクレジットカードで商品の代金または役務の対価を支給した時には通信販売業者は直ちに信用カード業者に商品代金または役務対価の請求を停止、または取り消す事を要請しなければならない。

3：第2項の場合、通信販売業者が信用カード業者から商品代金または役務対価を既に受け取っている時は直ちにこれを信用カード業者に返還しなければならない。

4：第1項の場合、通信販売業者は既に役務（決まった施設を利用するとか役務の提供を受ける事が出来る権利を除く。）が提供された場合には既に提供された役務と等しい内容の役務の返還やその役務の代価またはその役務によって得られた利益に相当する金額の支払を請求する事が出来ない。

5：第1項の場合、引渡を受けた商品または提供を受けた役務の返還に必要な費用は通信販売業者がこれを負担し、通信販売業者は消費者に違約金または損害賠償を請求する事は出来ない。

6：第1項の場合、消費者は役務の提供と係わって自分の土地または建物その他工作物の形態が変更された時には通信販売業者に無償で原状回復する事を請求する事が出来る。

第23条（損害賠償請求金額の制限）

通信販売業者が商品の販売または役務の提供に関する契約が解除された場合（第21条第1項の規定によって申込が撤回された場合を除く。）消費者に請求する損害賠償額は次の各号の1で決めた金額とその金額に大統領令が定めた率を掛けて算定した遅延損害金の合計額を超過する事が出来ない。

（1）引渡を受けた商品または提供を受けた役務が返還された場合は、その商品の通常使用料額またはその役務の使用によって通常得られる利

益に相当する金額。

ただし、その商品の販売価格または役務の対価でその商品または役務が返還された当時の価額を控除した金額がその商品の通常使用料額または役務の使用によって通常得られる利益に相当する金額を超過する場合にはその商品の販売価格または役務の対価から商品または役務が返還された当時の価格を控除した金額とする。

(2) 引渡を受けた商品または提供を受けた役務が返還されない場合はその商品の販売価格または役務の対価に相当する金額。

ただし、役務の提供が開始された後その提供が完了する前である場合には既に提供された役務の対価に相当する金額とする。

第 2 4 条 (通信販売業者の休業・廃業の申告等)

通信販売業者はその営業を休止または廃止する、休業の後営業を再開する場合にはその内容をあらかじめ市・道知事に届けなければならない。

第 2 5 条 (禁止行為)

通信販売業者は次の各号の行為をしてはならない。

(1) 消費者の申込がないのに一方的に商品を送るまたは役務を提供して、商品の代金または役務の対価を請求する行為。

(2) 消費者が商品を購入するまたは役務の提供を受ける意思がない事を明らかにしたにも関わらず、消費者の正常な生活を阻害するほどに電話、ファクシミリ、コンピューター通信等の方法で商品を購入するまたは役務の提供を受けるように強要する行為。

(3) 消費者に関する情報を第 3 者に提供する行為

(通信販売業者が商品または役務の配達を依頼する者に配達に必要な情報を提供する行為は除く。)

(4) 申込の撤回を妨げる目的で住所・電話番号等を変更する行為。

第 2 6 条 (営業の停止)

1 : 市・道知事は通信販売業者が次の各号にあたる場合は 1 年以内の期間を決めてその営業の全部または一部の停止を命ずる事が出来る。

(1) 第 1 7 条第 3 項の規定による変更申告をしない、または虚偽で届けた場合。

(2) 第 1 8 条第 1 項または第 2 項の規定に違反して広告をした場合。

(3) 第 1 9 条の規定に違反した場合。

(4) 第 2 0 条第 1 項ないし第 3 項の規定に違反した場合。

(5) 第 2 2 条第 1 項の規定に違反して商品または役務の返還を断る、商品代金または役務対価の払い戻しをしない場合

(6) 第 2 4 条の規定による営業の休止または再開申告をしないで休業

をするもしくは営業を再開した場合。

(7) 第 2 5 条の規定による禁止行為をした場合。

2 : 第 1 項の規定による営業停止の処分に関する基準は大統領令で定める。

第 2 7 条 (休業等の場合の業務処理)

通信販売業者はその休業期間または営業停止期間中にも第 2 2 条第 1 項ないし第 3 項の規定による業務を続けなければならない。

第 4 章 鼠講式販売

第 2 8 条 (多段階販売業者の登録)

1 : 多段階販売業をしようとする者は、市・道知事に登録しなければならない。

2 : 第 1 項の規定による登録をしようとする者は次の各号の要件を取り揃えなければならない。

(1) 商法上株式会社である事。

(2) 資本金が大統領令が定める金額以上である事。

(3) 多段階販売組職の管理・運営に必要な施設等大統領令が定める要件を取り揃えている事

3 : 第 1 項の規定による登録をしようとする者は次の各号の書類を取り揃えて市長・道知事に提出しなければならない。

(1) 商号及び住所・代表者の姓名・住民登録番号及び住所等を記載した申込書

(2) 第 2 項各号の要件を取り揃えた事を証明する書類

(3) 後援手当の算定及び支給基準に関する書類

(4) その他総理令が定める書類

4 : 多段階販売業者は第 1 項ないし第 3 項の規定により登録した事項のうち総理令が定める事項を変更した時には総理令が定めるところにより市・道知事に届けなければならない。

第 2 9 条 (欠格事由)

次の各号にあたる者は第 28 条の規定による登録ができない。

(1) 役員の中に次の各号にあたる者がいる法人。

イ・禁治産者・限定治産者または未成年者。

ロ・破産宣告を受けて復権されない者。

ハ・この法に違反して懲役刑の宣告を受けてその執行が終了した、または執行猶予が確定された後 5 年が経過していない者。

ニ・この法に違反して刑の執行猶予の宣告を受けてその猶予期間中にあ

る者。

(2) 第 4 6 条の規定によって登録が取り消された後 5 年を経過していない法人。

(3) 役員の中で第 4 6 条の規定によって登録が取り消された法人で取り消し当時の役員だった者(その取り消された日から 5 年を経過しない者に限る。)がいる法人。

第 3 0 条 (多段階販売員)

1 : 多段階販売組織に多段階販売員で加入しようとする者はその組織を管理・運営する多段階販売業者に総理令が定めるところによって登録しなければならない。

2 : 法人は多段階販売員として登録する事は出来ない。また多段階販売業者に雇用された者は多段階販売業者が管理・運営する多段階販売組織の多段階販売員に登録する事は出来ない。

3 : 多段階販売業者はその者が管理・運営する多段階販売組織に加入した多段階販売員に総理令が定めるところにより鼠講式販売員登録証を交付しなければならない。

4 : 多段階販売業者は総理令が定めるところによって鼠講式販売登録簿を主な事業場に備えなければならない。また市・道知事の閲覧要求がある時にはいつでもこれに応じる事とする。

5 : 多段階販売業者は第 1 項の規定によって登録した多段階販売員に次の各号の事項を記載した多段階販売員手帳を交付しなければならない。

(1) 後援手当の算定及び支給基準

(2) 下位販売員の募集及び後援に関する事項

(3) 商品または役務の返還及び多段階販売員の脱退に関する事項

(4) 多段階販売員が守らなければならない事項

(5) その他総理令が定める事項

第 3 1 条 (多段階販売商品などに対する価格表示)

鼠講式販売者が取り引きの相手(多段階販売業者が多段階販売員または消費者と契約を締結しようとする時には多段階販売員または消費者を、多段階販売員が消費者と契約を締結しようとする時には消費者を言う。以下同様。)に販売する個別商品または提供する役務の価格は大統領令が定める金額以下でなければならない。

第 3 2 条

削除 (9 9 . 2 . 5)

第 3 3 条（契約締結の時の契約内容に関する書面の交付）

1：鼠講式販売者が商品の販売または役務の提供に関する契約を締結する場合は取引の相手が契約の内容を理解出来るように総理令が定めるところにより次の各号の事項を記載した書面を相手に速やかに交付しなければならない。

- （ 1 ）多段階販売業者の商号・住所・電話番号，代表者の氏名
- （ 2 ）多段階販売員の姓名・住民登録番号・住所・電話番号
- （ 3 ）商品の種類または役務の内容
- （ 4 ）商品の販売価格または役務の対価
- （ 5 ）商品代金または役務対価の支払時期及び方法
- （ 6 ）商品の引渡時期または役務の提供時期
- （ 7 ）商品の品質保証及び事後管理に関する事項
- （ 9 ）第 3 5 条の規定による申込の撤回とその行使方法及び効果に関する事項
- （ 9 ）その他多段階販売条件に関して大統領令が定める事項

2：及び 3：

削除（ 9 9 . 2 . 5 ）

第 3 4 条

削除（ 9 9 . 2 . 5 ）

第 3 5 条（申込の撤回）

1：鼠講式販売者と商品の購買または役務の提供に関する契約を締結した消費者は次の各号の期間内に書面によって契約に関する申込を撤回する事が出来る。

- （ 1 ）契約を締結した日から 2 0 日以内。
- （ 2 ）契約を締結した時より商品の引渡または役務の提供が遅い場合は商品の引渡を受けた若しくは役務の提供を受けた日から 2 0 日以内。
- （ 3 ）第 3 3 条の規定による書面を交付されなかった場合、または住所等が記載されていない等の第 3 3 条の規定を満たさない書面を交付された場合、または鼠講式販売者の住所が変更されるなどの事由で第 1 号または第 2 号の期間内に申込の撤回ができない場合にはその住所を知ったまたは分かった日から 2 0 日以内。

2：多段階販売員と商品の購買または役務の提供に関する契約を締結した消費者は第 1 項の規定による期間内に書面で多段階販売業者に対して直接当該契約に関する申込を撤回する事が出来る。

3：多段階販売業者と商品の購買または役務の提供に関する契約を締結した多段階販売員はその自分が販売する事が出来なかった商品または提供する事が出来なかった役務を多段階販売業者に返還する為に契約締結

日に構わずに書面において契約に関する申込を撤回する事が出来る。

4：第1項ないし第3項の規定による申込の撤回は書面を発送した日にその効力が発生する。

5：第1項ないし第3項の場合契約が締結された事実及びその時期、商品の引渡事実及びその時期または役務の提供事実及びその時期に関して争いがある場合には鼠講式販売者(多段階販売業者が多段階販売員または消費者と契約を締結した時には多段階販売業者を、多段階販売員が消費者と契約を締結した時には多段階販売員を言う。以下第36条も同様。)がこれを立証しなければならない。

第36条(撤回権行使の効果)

1：鼠講式販売の相手が第35条第1項ないし第3項の規定によって契約に関する申込を撤回した場合は相手は既に引渡を受けた商品または提供を受けた役務を返還しなければならないし、鼠講式販売者は既に支払われている商品の代金または役務の対価を商品または役務の返還を受けた日の次営業日以内に払い戻さなければならない。

ただし、多段階販売業者が多段階販売員に商品の代金または役務の対価を払い戻すにおいては大統領令が定める水準以内の費用を控除する事が出来る。

2：第1項の場合、相手が授信専門金融業法第2条第1項第3号の規定によるクレジットカードで商品の代金または役務の対価を支払った時は鼠講式販売者は直ちに信用カード業者に商品代金または役務対価の請求を停止または取り消すことを要請しなければならない。

3：第2項の場合、鼠講式販売者が信用カード業者から当該商品代金または役務対価を既に支払っていた時は直ちにこれを信用カード業者に返還しなければならない。

4：多段階販売業者は第35条第2項の規定による申込の撤回によって商品の代金または役務の対価を払い戻した場合その払い戻した金額が自分が多段階販売員に供給した金額を超過する時にはその差額を多段階販売員に請求する事が出来る。

5：第1項の場合、鼠講式販売者は既に役務(決まった施設を利用するとか役務の提供を受ける事が出来る権利を除く。)が提供された場合にはその役務と等しい内容の役務の返還やその役務の代価またはその役務によって得られた利益に相当する金額の支払を請求する事が出来ない。

6：第1項の場合、引渡を受けた商品または提供を受けた役務の返還に必要な費用は鼠講式販売者がこれを負担し、鼠講式販売者は相手に違約金または損害賠償を請求する事が出来ない。

7：第1項の場合、相手は役務の提供と係わって自分の土地または建物その他工作物の形態が変更された時には鼠講式販売者に無償で原状回復を請求する事が出来る。

第 3 7 条（払い戻し保証金の供託）

1：多段階販売業をしようとする者は第 2 8 条第 1 項の規定による登録をする前に第 2 8 条第 2 項第 2 号の規定によった資本金の 1 0 0 分の 1 0 にあたる金額を払い戻し保証金として供託しなければならない。

2：多段階販売業者はその者が販売した商品または提供した役務の毎月売上高の 1 0 0 分の 1 0 にあたる金額を翌月 1 0 日までに払い戻し保証金として供託しなければならない。

3：市長・道知事は多段階販売業者の商品代金または役務対価の払い戻し状況、信用状態等を斟酌して大統領令が定める基準にあたる時には第 2 項の規定によって供託する金額を毎月売上高の 1 0 0 分の 2 ないし 1 0 0 分の 5 0 にあたる金額で調整する事がある。

4：第 1 項ないし第 3 項の規定による供託金は金銭に代えて有価証券で納める事が出来る。この場合における金銭の代わりに納める事が出来る有価証券の種類及びその価格の評価基準に関する事項は大統領令で定める。

5：第 1 項ないし第 4 項の規定による供託は多段階販売業者の主な事業場の所在地でなければならない。

6：多段階販売業者は第 1 項ないし第 3 項の規定による供託に替えて供託義務額に大韓金融機関との債務支給保証契約（以下 ” 保証契約 ” という。）を締結する事がある。この場合保証契約を締結する事が出来る金融機関の範囲は大統領令で定める。

7：多段階販売業者は第 1 項ないし第 4 項の規定による供託をする、若しくは第 6 項の規定によった保証契約を締結した時には総理令が定めるところにより供託または保証契約締結を証明する事項を供託日または保証契約日から 5 日以内に市・道知事に届ける事とする。

8：多段階販売業者はその者が販売した商品または提供した役務の毎月売上高及び払い戻し額に関する事項を総理令が定めるところによって翌月 1 0 日まで市・道知事に提出する事とする。

第 3 8 条（供託金の返還等）

1：多段階販売業者は次の各号の規定によって第 3 7 条第 1 項ないし第 4 項の規定によって供託した金額または有価証券（以下 ” 供託物 ” という）の返還を受ける事が出来る。

（ 1 ）第 3 7 条第 2 項または第 3 項の規定による供託をした時は同条第 1 項の規定によって供託した供託物。

（ 2 ）商品代金または役務対価の払い戻しがある場合はその払い戻しによる売上高減少分に対して第 3 7 条第 2 項または第 3 項の規定による率を適用して計算した金額。

（ 3 ）第 3 7 条第 2 項または第 3 項の規定による供託物を供託した日から 1 年以内の期間内で大統領令の定める期間が経過された供託物。

ただし、市・道知事は商品代金または役務対価の払い戻し状況・信用状態等を斟酌して大統領令が定める場合には供託物の返還を制限する事が出来る。

2：第1項の規定によって供託物の返還を受けようとする者は総理令が定める事項を記載した申込書を市・道知事に提出して承認を得なければならない。

3：第37条第6項の規定によって保証契約を締結した多段階販売業者は供託義務額の減少によって保証契約を変更した時にはその変更した日から5日以内に、総理令が定める事項を記載した日から5日以内に総理令が定める事項を記載した書面によって市・道知事にこれを届けなければならない。

第39条（供託物に対する権利実行）

1：多段階販売業者がその業務を廃止する、または登録を取消された場合に第35条第1項ないし第3項の規定によって申込を撤回する消費者または多段階販売員は多段階販売業者が供託した供託物により他の債権に優先して商品代金または役務対価の払い戻しを受ける権利がある。

2：第1項の規定により払い戻しを受けようとする者は多段階販売業者の主な事業場を管轄する地方裁判所またはその支院に権利の実行を申し立てる事が出来る。

3：第2項の規定による申し込みに対する裁判は非訟事件節次法による。

4：多段階販売業者が供託に替えて保証契約を締結した場合第1項の規定によって払い戻しを受けようとする者は当該保証契約の条件により支払保証をした金融機関を相手に権利の実行を請求する事が出来る。

第40条（損害賠償請求金額の制限）

鼠講式販売者が商品の販売または役務の提供に関する契約が解除された場合（第35条の規定によって申込が撤回された場合を除く。）相手に請求する損害賠償額は次の各号に規定された金額とその金額に大統領令が定めた率を掛けて算定した遅延損害金の合計額を超過する事は出来ない。

（1）引渡を受けた商品または提供を受けた役務が返還された場合はその商品の通常使用料額またはその役務の使用によって通常得られる利益に相当する金額。

ただし、その商品の販売価格または役務の対価でその商品または役務が返還された当時の価額を控除した金額がその商品の通常使用料額または役務の使用によって通常得られる利益に相当する金額を超過する場合は、その商品の販売価格または役務の対価から商品または役務を返還された当時の価格を控除した金額とする。

(2) 引渡を受けた商品または提供を受けた役務が返還されない場合は、その商品の販売価格または役務の対価に相当する金額。

ただし、役務の提供が開始された後その提供が完了する前においては既に提供された役務の対価に相当する金額とする。

(3) 商品が引き渡される前、若しくは役務が提供される前の場合、契約締結及びその移行を行う為に通常必要な費用にあたる金額。

第 4 1 条 (多段階販売業者が支給することができる後援手当の範囲)

1 : 多段階販売業者が多段階販売員に後援手当で支給する事が出来る総額は大統領令が定める範囲以内でなければならない。

2 : 多段階販売業者は第 2 8 条の規定によって登録した後援手当の算定及び支払基準と違う後援手当を算定したり支払ってはならない。

3 : 多段階販売員が消費者に直接商品を販売する、若しくは役務を提供して得る小売利益以外に多段階販売業者が多段階販売員に支払う経済的利益は名称如何にかかわらず皆これを後援手当とする。

第 4 2 条 (多段階販売業者の休業・廃業の申告等)

1 : 多段階販売業者はその営業を休止または廃止する、若しくは休業の後営業を再開する場合はその内容を予め市長・道知事に届けなければならない。

2 : 多段階販売業者が第 1 項の規定によってその営業の廃止を届けた場合には第 2 8 条の規定による登録はその効力を失う。

第 4 3 条 (多段階販売組職等の譲り渡し・譲り受け禁止)

多段階販売組職及び多段階販売員の地位はこれを譲り渡し・譲り受けする事は出来ない。ただし、多段階販売員の地位の相続に就いてはその限りではない。

第 4 4 条 (多段階販売員の脱退等)

1 : 多段階販売員は多段階販売業者に書面により脱退意思を表示して脱退する事が出来る。

2 : 多段階販売業者は多段階販売員の脱退に対してどんな条件も賦課する事は出来ない。

第 4 5 条 (禁止行為)

1 : 鼠講式販売者は次の各号の行為をしてはならない。

(1) 商品の販売または役務の提供に関する契約の締結を強要する、若

しくは申込の撤回または契約の解除を妨げる目的で相手に威迫を加える行為。

(2) 相手に虚偽または誇張された事実を告げる、若しくは相手を誤認させて契約を締結させる、若しくは申込の撤回または契約の解除を妨げる行為。

(3) 多段階販売員になろうとする者または多段階販売員に加入費・試用商品・販売補助物品・個人割り当て販売額・教育費等その名称及び形態如何を問わず負担を背負わせる行為。

(4) 多段階販売員に一定数の下位販売員を募集または後援する義務を負わせる行為。

(5) 特定人をその特定人の同意なしに自分の下位販売員に登録する行為。

(6) 第30条第5項の規定による多段階販売員手帳に当項の規定による記載事項を虚偽記載する行為。

(7) 多段階販売員が得る決まった利益に関して虚偽の情報を提供する行為。

(8) 多段階販売組織の運営方式または活動内容に関して、虚偽または誇張された事実を流布する行為。

(9) 商品または役務を押し売る、または多段階販売員がその下位販売員に商品の販売または役務の提供をする行為

(10) 商品の販売または役務の提供を斡旋する行為

(11) 下位販売員募集自体に対して経済的利益を支給するとか多段階販売員に後援手当以外の経済的利益を支給する行為。

(12) 商品または役務の価格・品質等に対して虚偽事実を知らせる、または実際より著しく優良または有利であると誤認させる行為。

(13) 多段階販売員が多段階販売業者に雇用された社員と誤認させるような職責名称を使う行為。

(14) 申込の撤回を妨げる目的で事業場の住所、電話番号等を変更する行為。

2：誰でも多段階販売組織またはこれと類似した順次・段階的に加入した加入者で構成された多段階組織を利用して次の各号の行為をしてはならない。

(1) 商品または役務の取引なしに金銭の取引のみをする、または商品または役務の取引を装って事実上金銭の取引のみをする行為。

(2) 多段階販売員または多段階組織の加入者に商品の販売または役務の提供を委託したり斡旋したりする行為。

3：多段階販売業者は多段階販売員が第1項各号または第2項各号の禁止行為をするように教唆したり幫助してはならない。

第46条（登録の取り消し等）

1：市・道知事は多段階販売業者が次の各号にあたる場合は第28条の

規定による登録を取り消すまたは1年以内の期間を決めてその営業の全部または一部の停止を命ずる事が出来る。

ただし、第1号・第2号または第4号にあたる場合は登録を取り消さなければならない。

(1) 詐欺その他の不正な方法で第28条第1項の規定による登録をした場合。

(2) 第28条第2項の規定による要件に達しなくなった場合。

(3) 第28条第4項の規定による変更申告をしない、または虚偽の届けをした場合。

(4) 第29条の規定による欠格事由にあたるようになった場合。

(5) 第30条第1項の規定による登録をしない者を多段階販売員で活動させる、または多段階販売業者に雇用された者が多段階販売業者が管理・運営する多段階販売組織の多段階販売員として活動した場合。

(6) 第30条第3項の規定に違反して多段階販売員に鼠講式販売員登録証を交付していない場合。

(7) 第30条第4項の規定に違反して鼠講式販売員登録簿を備えない、または閲覧要求に応じない場合、または鼠講式販売員登録簿を虚偽で作成して備えた場合。

(8) 第30条第5項の規定に違反して多段階販売員に多段階販売員手帳を交付しない場合。

(9) 第31条の規定に違反して商品を販売するまたは役務を提供した場合。

(10) 削除(99.2.5)

(11) 第33条の規定に違反して契約内容に関する書面を交付しないとか虚偽の書面を交付した場合。

(12) 削除(99.2.5)

(13) 第36条第1項の規定に違反して商品または役務の返還を断る、または商品代金または役務対価の払い戻しをしない場合。

(14) 第37条第1項ないし第3項の規定に違反して供託をしない場合。

(15) 第37条第7項の規定による申告をしない、または虚偽の届けをした場合。

(16) 第37条第8項の規定による資料を提出しない、若しくは虚偽資料を提出した場合。

(17) 第41条第1項または第2項の規定に違反して後援手当を支給した場合。

(18) 第42条第1項の規定による申告をしない、または虚偽の届け出で休業または閉業をするとか営業を再開した場合

(19) 第44条第2項の規定に違反して多段階販売員の脱退に条件を賦課した場合。

(20) 第45条第1項ないし第3項の規定による禁止行為を行った場合。

(2 1) 営業停止期間中に営業を継続した場合。

(2 2) その他法令に違反した、または多段階販売業者が開設・管理・運営する多段階販売組織の不当な活動による消費者の被害事例が過多に発生して社会的物議をもたらすと認められる場合。

2：第1項の規定による登録取り消しまたは営業停止の処分に関する基準は大統領令で定める。

第47条（休業・廃業等の場合の業務処理）

1：多段階販売業者はその休業期間または営業停止期間中にも第36条第1項ないし第3項及び第37条の規定によって業務を続けなければならない。

2：多段階販売業者が廃業する、またはその登録が取り消された場合多段階販売員がその廃業または登録取り消しにより販売する事が出来なくなった商品または提供する事が出来なくなった役務を他人に販売するまたは提供した時はその多段階販売員が申込の撤回によって商品または役の返還を受け、商品または役務の返還を受けた日の次の銀行営業日までに商品代金または役務対価を払い戻さなければならない。

第48条（住所変更等の公告）

多段階販売業者が商号または主な事業場の住所・電話番号を変更した場合、休業または廃業申告をした場合、業務停止処分を受けるまたは登録が取り消された場合は該当の市・道知事は直ちに総理令が定めるところにより、その事実を公告しなければならない。

第5章 補則

第49条

削除（99.2.5）

第50条（聴聞）

市・道知事は第46条第1項の規定により登録を取り消そうとする場合には聴聞を実施しなければならない。

第51条（消費者等に不利な契約の禁止）

第10条ないし第12条、第21条ないし第23条、第35条、第36条及び第40条の規定に違反した契約として消費者または鼠講式販売の相手に不利な事は無効とする。

第 5 2 条（分割取引法との関係）

この法と分割取引法の適用が競合する場合にはこの法をまず適用するが、分割取引法を適用するのが消費者にとって有利な場合は同法を適用する。

第 5 3 条及び第 5 4 条

削除（ 9 9 . 2 . 5 ）

第 5 5 条（報告及び監督）

1：公正取引委員会または産業資源副長官はこの法の効率的な施行のために必要だと認める時はその所管事項に関して市・道知事に報告や資料の提出を要求する事が出来る。

2：公正取引委員会は第 1 項の規定による報告や資料を検討して必要だと認める時には市・道知事に必要な措置を取ることを要求する事が出来る。

3：第 2 項の規定によって公正取引委員会の要求を受けた市・道知事は特別な事由がない限りこれに応じなければならない。

第 5 6 条（権限の委任）

市・道知事はこの法による権限の一部を大統領令が定めるところにより市長・郡長・区長（自治区の区長を指す）に委任する事が出来る。

第 5 7 条（専属管轄裁判所）

訪問販売者または鼠講式販売者との商品の購買または役務の提供に関する契約に関する訴訟は提訴時の消費者または鼠講式販売の相手の住所を、住所がない場合には居所を管轄する地方裁判所の専属管轄にする。

ただし、提訴時に消費者または鼠講式販売の相手の住所または居所が明らかではない場合にはその限りではない。

第 6 章 罰則

第 5 8 条（罰則）

次の各号にあたる者は 7 年以下の懲役または 2 億ウォン以下の罰金に処する。この場合登録をしないまたは詐欺その他不正な方法で登録をして販売した商品または提供した役務の総額の 3 倍に相当する金額が 2 億ウ

オンを超過する時には7年以下の懲役または販売された商品または提供された役務の総額の3倍に相当する金額以下の罰金に処する。

(1) 第28条第1項の規定に違反して登録をせず多段階販売組織を開設・管理・運営した者。

(2) 詐欺その他不正な方法で第28条第1項の規定による登録をし、多段階販売組織を開設・管理・運営した者。

第59条(罰則)

次の各号にあたる者は5年以下の懲役または1億ウォン以下の罰金に処する。

この場合、禁止行為をするまたは虚偽事実の表示等をして販売した商品または提供した役務の総額の3倍に相当する金額が1億ウォンを超過する時には5年以下の懲役または販売された商品または役務の総額の3倍に相当する金額以下の罰金に処する。

(1) 第45条第1項または第2項の規定に違反して禁止行為をした者。

(2) 第45条第3項の規定に違反して同条第1項各号の行為をするように教唆したり幫助をした者。

第60条(罰則)

次の各号にあたる者は3年以下の懲役または5千万ウォン以下の罰金に処する。

第7号及び第10号の場合は供託しなかった金額の3倍に相当する金額または営業停止命令に違反して販売した商品または提供した役務の総額の3倍に相当する金額が5千万ウォンを超過する時には3年以下の懲役または供託しなかった金額の3倍に相当する金額または販売された商品または提供された役務の総額の3倍に相当する金額以下の罰金に処する。

(1) 第11条第1項・第22条第1項・第36条第1項または第47条第2項の規定に違反して正当な事由なしに商品代金または役務対価の払い戻しをしない者。

(2) 第14条の規定に違反して同条各号の禁止行為をした者。

(3) 第18条第1項または第2項の規定に違反する広告をした者。

(4) 第19条の規定に違反した者。

(5) 第30条第1項の規定による登録をしない者を多段階販売員として活動させた者。

(6) 第30条第2項の規定に違反して多段階販売業者に雇用された者を多段階販売員として活動させた者。

(7) 第37条第1項ないし第3項の規定に違反して供託をしなかった者。

(8) 第 4 3 条の規定に違反して多段階販売組職を譲り渡しまたは譲り受けした者。

(9) 第 4 4 条第 2 項の規定に違反して多段階販売員の脱退に条件を賦課した者。

(1 0) 第 4 6 条の規定による営業停止命令に違反して営業をした者。

第 6 1 条 (罰則)

次の各号にあたる者は 1 年以下の懲役または 3 千万ウォン以下の罰金に処する。

(1) 第 4 条第 1 項の規定による申告をしない、または虚偽で届けて訪問販売業をした者。

(2) 第 5 条の規定による訪問販売員外の者を訪問販売員として活動させた者。

(3) 第 8 条または第 3 3 条の規定に違反して契約内容に関する書面を交付しないまたは虚偽の書面を交付した者。

(4) 第 1 5 条または第 2 6 条の規定による営業停止命令に違反して営業をした者。

(5) 第 1 7 条第 1 項の規定による申告をしない、または虚偽の届けで通信販売業をした者。

(6) 第 2 0 条の規定に違反して商品引渡書または役務提供書を送付しない、または虚偽の商品引渡書や役務提供書を送付した者。

(7) 第 2 5 条の規定に違反して同条各号の禁止行為をした者。

(8) 第 2 8 条第 4 項の規定に違反して申告をしないまたは虚偽ので届けをした者。

(9) 第 3 0 条第 1 項の規定による登録をしない、又は同条第 2 項の規定に違反して多段階販売員として活動した者。

(1 0) 第 3 1 条の規定に違反して商品を販売するまたは役務を提供した者。

(1 1) 削除 (9 9 . 2 . 5)

(1 2) 第 4 1 条第 1 項または第 2 項の規定に違反して後援手当を支払った者。

(1 3) 第 4 2 条第 1 項の規定に違反して休業・廃業等の申告をしない、または虚偽の届けをした者。

(1 4) 第 4 3 条の規定に違反して多段階販売員の地位を譲渡した者。

第 6 2 条 (罰則)

次の各号にあたる者は 1 千万ウォン以下の罰金に処する。

(1) 第 4 条第 3 項・第 1 7 条第 3 項・第 3 7 条第 7 項または第 3 8 条第 3 項の規定に違反して申告をしないまたは虚偽の届けをした者。

(2) 第 7 条の規定に違反して氏名等の明示をしない者。

(3) 削除 [99・2・5]

(4) 第 1 3 条または第 2 4 条の規定に違反して休業・廃業等の申告をしないまたは虚偽の届けをした者。

(5) 第 3 0 条第 3 項の規定に違反して多段階販売員に鼠講式販売登録証を交付しなかった者。

(6) 第 3 0 条第 4 項の規定に違反して鼠講式販売員登録簿を備えないまたは虚偽の鼠講式販売員登録簿を備えた者または閲覧要求に応じない者。

(7) 第 3 0 条第 5 項の規定に違反して多段階販売員に多段階販売員手帳を交付しないまたは交付された多段階販売員手帳に同項各号の記載事項を記載しない者。

(8) 第 3 7 条第 8 項の規定による資料を提出しないまたは虚偽の資料を提出した者。

第 6 3 条 (両罰規程)

法人の代表者、法人または個人の代理人・使用人その他従業員がその法人または個人の業務に関して第 5 8 条ないし第 6 2 条違反行為をした時は行為者を罰する以外にその法人または個人に対しても各自該当する罰金刑を科する。

第 6 4 条 (過料)

1 : 次の各号にあたる者は 1 千万ウォン以下の過料に処する。

(1) 第 1 1 条第 2 項または第 3 項の規定に違反して商品代金または役務対価停止請求または取消要請をしないまたはクレジットカード業者に商品代金または役務対価を返還しない者。

(2) 第 2 2 条第 2 項または第 3 項の規定に違反して商品代金または役務対価停止請求または取消要請をしない、またはクレジットカード業者に商品代金または役務対価を返還しない者。

(3) 第 3 6 条第 2 項または第 3 項の規定に違反して商品代金または役務対価停止請求または取消要請をしない、またはクレジットカード業者に商品代金または役務対価を返還しない者。

2 : 第 1 項の規定による過料は大統領令が定めるところにより市・道知事が賦課・取り立てる。

3 : 第 1 項の規定による過料の賦課基準は大統領令で定める。

4 : 第 1 項の規定による過料処分に不服のある者はその処分の通知を受けた日から 3 0 日以内に市・道知事に異議を申し立てる事が出来る。

5 : 第 1 項の規定による過料処分を受けた者が第 4 項の規定によって異議を申し立てた時は市・道知事は速やかに管轄裁判所にその事実を知らせなければならない、その通報を受けた管轄裁判所は非訟事件節次法による過料の裁判をしなくてはならない。

6：第4項の規定による期間内に異議を申し立てず、過料を納めない時は地方税滞納処分の事例に従いこれを取り立てる。

付則

1：（施行日）

法は公布の後6ヶ月が経過した日から施行する。

2：（経過措置）

この法施行時に既に訪問販売業または通信販売業を営んでいる者として続いてこの法による訪問販売業または通信販売業を営もうとする者はこの法施行の後2ヶ月以内に申告をしなければならない。

3：（罰則適用に関する経過措置）

この法施行前の行為に対する罰則の適用においては以前の規定による。

付則（97．8．28）

第1条（施行日）

この法は1998年1月1日から施行する。

第2条から第7条（省略）

付則（97．12．13）

第1条（施行日）

この法は1998年1月1日から施行する。

第2条省略

付則（99．2．5）

第1条（施行日）

この法は公布した日から施行する。

第2条（行政処分に関する経過措置）

この法施行前の行為に対する行政処分の適用においては以前の規定による。

第3条（事業者団体に関する経過措置）

1：この法施行当時以前の第53条の規定による訪問販売業協会はその

地位の承継に関して総会の議決を経て産業資源副長官に申告を一時には民法第32条の規定によって設立された社団法人とする。

2：第1項の規定による申告を訪問販売業協会は速やかにその解散登記と第1抗議規定によって設立される社団法人の設立登記をしなければならない。

3：第1項の場合以前の訪問販売業協会の財産及び権利・義務は同項の規定によって設立される社団法人がこれを承継する。

第4条（罰則に関する経過措置）

この法施行前の行為に大韓罰則の適用においては以前の規定による。

付則（ 9 9 . 5 . 2 4 ）

第1条（施行日）

この法は公布した日から施行する。

（以降省略）

第2条から第6条省略

(C) Copyright 2002

はちのホームページ代表管理人「はち」

All Rights Reserved

なお、この訳文についての問い合わせは、当翻訳文著作権者である
はちのホームページ 代表管理人 「はち」宛てまでお願いします。

「はちのホームページ」：現行HPのURL

（ <http://www.geocities.co.jp/WallStreet-Stock/3870/> ）

代表管理人「はち」：連絡用メールアドレス

（ hachibei@vanilla.freemail.ne.jp ）

出典元：

韓国法制処（法制局） <http://www.moleg.go.kr/> 内

現行法令情報データベース（現在リンク切れ）

及び

韓国国会 <http://www.assembly.go.kr/> 内

現行法令・法律審査情報システム

にて法令を参考。

韓国消費者保護院のＨＰ内「資料室：消費者保護法」コンテンツで法令原文が、すぐ参照出来ますので、原文を読みたい方はここを閲覧するのが一番手っ取り早いでしょう。

http://price.cpb.or.kr/cpb_board/down_board.php3?code=down_2